

令和7年度 組織編成案

1. 編成状況 [全体]

(1) 総定員…条例定数と条例定数外（派遣職員）の合計

	6年度	7年度	増減
条例定数 ①	18,216	18,604	+ 388
旧県費負担教職員	8,652	8,955	+ 303
上記以外	9,564	9,649	+ 85
条例定数外 ② (派遣職員)	317	312	▲ 5
総定員 (①+②)	18,533	18,916	+ 383

(2) 総定員から旧県費負担教職員を除いた数

	6年度	7年度	増減
局長級	48	48	±0
部長級	151	146	▲ 5
課長級	584	596	+ 12
係長級	2,006	2,038	+ 32
係員	7,092	7,133	+ 41
合計	9,881	9,961	+ 80

(参考)

	6年度	7年度	増減
会計年度任用職員 ※	6,479	6,913	+ 434

※任期1年の職

2. 編成状況 [局区別]

局・区・室等	6年度	7年度	増減	主な増減内訳	
				増 (333人)	減 (253人)
会計室	32	32	0		
市長室	44	44	0		
総務企画局	482	485	3	多文化共生の推進 (+2)、システム刷新関連 (+2)、アジア太平洋都市サミット開催準備 (+1)	基本計画、政策推進プランの策定に係る体制見直し (▲4)
財政局	386	387	1	入札執行体制の強化 (+1)	
市民局	212	221	9	防災機能の強化 (+4)、地域防災計画見直し (+3)	
こども未来局	414	425	11	基準改正等に伴う市立保育士増 (+11)、子どもの体験活動機会等の検討 (+2)、若者支援 (+1)	技能労務職の体制見直し (▲4)
福祉局	210	217	7	障がい者施設指導 (+4)、ナッジを活用した介護予防 (+1)、ユマニチュードの国際展開 (+1)	
保健医療局	233	367	134	保健所一元化 (+134)、葬祭場整備の推進 (+1)	新型コロナワクチン関連業務に係る体制見直し (▲3)
環境局	267	264	▲ 3	脱炭素推進 (+3)	技能労務職の体制見直し (▲2)、西部工場再整備アセスメント手続き完了 (▲1)
経済観光文化局	349	349	0	アジ美魅力向上 (+1)、半導体関連産業振興 (+1)、外国企業誘致推進 (+1)	クルーズ船誘致業務の移管 (▲2)
農林水産局	140	138	▲ 2	農地保全強化 (+1)	油山リニューアル (▲1)、土砂条例の住宅都市局への移管 (▲1)
住宅都市みどり局	459	470	11	みどり施策推進 (+6)、ゾウ飼育体制強化 (+5)、盛土規制法対応 (+2)、案内サイン等検討 (+1)	
道路下水道局	489	487	▲ 2		下水道会計システム刷新 (▲1)、雑餉隈連続立体交差事業に係る体制見直し (▲1)
港湾空港局	267	268	1	クルーズ船誘致対応 (+2)	環境対策に係る体制見直し (▲1)
区役所	2,568	2,460	▲ 108	国勢調査の実施 (+7)、福祉の総合相談窓口全区展開 (+6)、高齢者の権利擁護 (+4)、多文化共生の推進 (+3)、ケースワーカー (+1)	博多区新庁舎整備 (▲1)、保健所一元化 (▲128)
消防局	1,136	1,153	17	元岡出張所の体制整備 (+12)	
教育委員会	936	917	▲ 19	高等専門学校設置に向けた検討 (+5)、学校設備関連業務の推進 (+5)、教育DXの推進 (+2)	技能労務職の体制見直し (▲26)、高校総体の終了 (▲4)
選挙管理委員会	30	30	0		
人事委員会	16	16	0		
監査事務局	26	26	0		
農業委員会	13	13	0		
議会事務局	40	40	0		
水道局	502	502	0		
交通局	560	580	20	ダイヤ改正等に伴う乗務員等の増 (+13)、駅的全館冷房化 (+3)	
福岡地区水道企業団	70	70	0		
合計	9,881	9,961	80		